



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
 コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 米山 優 TEL 045 (568) 1000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	138,841	-	16,748	-	18,266	-	15,246	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 15,604百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	452.85	432.43
2022年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。

当連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場しているため、新規上場日から2023年3月期第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	191,678	54.9	105,213	54.9	105,213	54.9
2022年3月期	118,428	75.7	89,609	75.7	89,609	75.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 105,201百万円 2022年3月期 89,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	190.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	62.4	19,500	130.4	19,500	115.5	16,200	116.6	481.19

- （注） 1. 2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。
当連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	33,666,666株	2022年3月期	33,666,666株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	33,666,666株	2022年3月期3Q	33,666,666株

（注）2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が段階的に緩和され社会経済活動の正常化が進みましたが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格等の高騰や、米国や欧州での物価上昇への対策としての政策金利の引上げ等により景気の減速が進んでおり、時間の経過とともに世界各地の経済成長率が引下げられるなど、先行きに対する不透明感が増えています。また、各地域の金融政策の違い等により円相場が大きく変動しました。

半導体市場においても、新型コロナウイルス感染症にからむ特需が一段落するとともに、景気の減速が進んでいることから、スマートフォン、PC、コンシューマ製品等の最終製品に対する需要が低下し、半導体に対する需要も減退しました。これにより、製造委託先の製造キャパシティに対する充足率が改善され、顧客からの需要に見合う生産枠がほぼ確保されるようになっていきます。

このような状況下において、当社グループは、2019年度以降7nm以細のデータセンター/ネットワーク、オートモーティブなどの注力分野においてカスタムSOC商談を獲得してきましたが、その一部において開発が完了し量産段階に入ったことから、売上水準の拡大に寄与してきております。また、製造委託先の生産枠の確保が想定よりも進んだことから、特に先端テクノロジーでの製品売上が従来からの想定よりも改善されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,841百万円となりました。製品売上については、2019年度以降獲得した製品の売上寄与に加え、生産が想定よりも前倒しで進んだこと、円安影響もあり110,240百万円となりました。NRE売上については、先端プロセスを使用した開発案件が増加したこともあり27,617百万円となりました。

[売上高] (単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間
製品売上	110,240
NRE売上	27,617
その他	984
売上高合計	138,841

製品売上の拡大及び円安影響により売上原価が73,752百万円、先端プロセスを使用した開発案件の増加及び円安影響により販売費及び一般管理費が48,341百万円(うち開発費35,507百万円)となり、営業利益は16,748百万円となりました。これに加え、営業外の為替差益の発生により経常利益は18,266百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,246百万円となりました。

なお、当社グループは、ソリューションSOC事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は154,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ63,981百万円増加しました。これは主に、ウエハの供給が逼迫していたことから顧客要望に基づく先行手配を行っていることで棚卸資産及び未収入金が増加したことに加え、製品売上の拡大に伴い売掛金及び棚卸資産等が増加したことによるものであります。固定資産は37,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,269百万円増加しました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクルやIPマクロ等の取得に加え、開発規模拡大に伴うデータセンターの増強によるものであります。

この結果、総資産は191,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ73,250百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は84,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ57,374百万円増加しました。これは主に、顧客要望に基づく先行手配や、製品売上拡大に伴う製造委託先からの購入金額増加による買掛金、有償支給に係る負債及び未払金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は86,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ57,646百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は105,213百万円となり、前連結会計年度末から15,604百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加15,246百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%となりました。顧客要望に基づく棚卸資産の先行手配等により一時的に比率が低下しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8,127百万円減少し、38,144百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,297百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18,266百万円に対して、製品売上の拡大が第3四半期後半となったことから、売掛債権の回収が翌第4四半期となり売上債権が14,712百万円増加したことによるものであります。棚卸資産の増加につきましては、このうち主要因である顧客要望に基づく先行手配分については顧客にキャッシュの負担を頂いており、当該取引による影響が「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含まれています。この取引によるトータルでのキャッシュへの影響はありません。

投資活動によるキャッシュ・フローは15,987百万円の支出となりました。これは主に、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び開発環境増設のための有形固定資産の取得による支出10,604百万円と、IPマクロ等の無形固定資産の取得による支出5,414百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済によるものであります。

当社は、製品売上水準拡大に伴う運転資金の増加や、世界景気の減速や地政学リスクの高まりなどに対応して、従来10,000百万円としていたコミットメントラインの借入枠を20,000百万円とするための契約を2022年12月27日に締結いたしました（全額未使用）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、データセンター／ネットワーク等の分野で新製品の量産立ち上げに伴う製造委託先の生産枠確保が進んだことに加え、想定為替レートよりも円安に進んだこともあり、2022年9月6日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細については、本日（2023年1月30日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

[連結] 業績予想数値の修正

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通 期	前回予想	170,000	17,000	17,000	13,000
	今回予想	190,000	19,500	19,500	16,200
	差 異	20,000	2,500	2,500	3,200

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,271	38,144
売掛金	25,053	40,313
製品	1,488	3,129
仕掛品	14,921	42,609
未収入金	914	25,240
その他	1,969	5,162
流動資産合計	90,616	154,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,371	2,694
機械及び装置（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	8,159	12,890
土地	800	800
建設仮勘定	287	1,034
有形固定資産合計	11,628	17,427
無形固定資産		
技術資産	11,172	12,078
その他	1,076	1,274
無形固定資産合計	12,248	13,352
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	3,098	5,472
その他	838	830
投資その他の資産合計	3,936	6,302
固定資産合計	27,812	37,081
資産合計	118,428	191,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,609	30,420
未払金	2,054	14,915
未払費用	4,865	4,168
未払法人税等	2,609	4,607
有償支給に係る負債	-	28,510
その他	1,304	2,195
流動負債合計	27,441	84,815
固定負債		
資産除去債務	316	343
その他	1,062	1,307
固定負債合計	1,378	1,650
負債合計	28,819	86,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	30,200
資本剰余金	30,200	30,200
利益剰余金	28,867	44,113
株主資本合計	89,267	104,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	330	688
その他の包括利益累計額合計	330	688
新株予約権	12	12
純資産合計	89,609	105,213
負債純資産合計	118,428	191,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	138,841
売上原価	73,752
売上総利益	65,089
販売費及び一般管理費	48,341
営業利益	16,748
営業外収益	
為替差益	1,448
その他	93
営業外収益合計	1,541
営業外費用	
その他	23
営業外費用合計	23
経常利益	18,266
税金等調整前四半期純利益	18,266
法人税、住民税及び事業税	5,445
法人税等調整額	△2,425
法人税等合計	3,020
四半期純利益	15,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	15,246
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	358
その他の包括利益合計	358
四半期包括利益	15,604
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,604
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,266
減価償却費	8,745
受取利息及び受取配当金	△76
固定資産除却損	1,076
固定資産売却損益(△は益)	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△14,712
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,324
仕入債務の増減額(△は減少)	12,925
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,476
その他の負債の増減額(△は減少)	41,227
その他	△204
小計	10,432
利息及び配当金の受取額	76
法人税等の支払額	△3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,604
無形固定資産の取得による支出	△5,414
固定資産の売却による収入	15
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239
現金及び現金同等物に係る換算差額	802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,127
現金及び現金同等物の期首残高	46,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループへの影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、売上等への影響が限定的であることから、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、四半期連結財務諸表の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。